

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【事業年度】	第25期（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 勝規
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	42,156,458	45,201,410	55,571,570	63,798,458	77,544,970
経常利益(千円)	1,707,455	1,361,876	514,233	420,727	80,071
当期純利益(千円)	908,223	685,721	393,922	301,253	3,704
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,029,250	1,029,250	1,029,250	1,029,250	1,029,250
発行済株式総数(株)	6,780,000	6,780,000	6,780,000	6,780,000	6,780,000
純資産額(千円)	5,989,835	6,608,281	6,916,381	7,140,842	7,064,308
総資産額(千円)	14,728,767	18,414,510	23,059,027	28,008,619	32,650,840
1株当たり純資産額(円)	883.46	974.67	1,018.52	1,053.22	1,041.93
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	133.96	99.54	56.51	44.43	0.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	35.9	30.0	25.5	21.6
自己資本利益率(%)	16.3	10.9	5.7	4.3	0.1
株価収益率(倍)	15.8	14.3	27.3	30.6	768.8
配当性向(%)	7.5	10.0	17.7	22.5	1,830.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,545,329	1,283,932	425,099	1,036,805	529,886
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,036,284	3,577,890	2,846,871	4,993,788	4,580,942
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,140	2,007,793	2,897,725	3,908,894	3,915,816
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,699,210	1,413,046	1,889,000	1,840,912	1,705,672
期末店舗数(店舗)	10	11	13	15	17
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	325 (637)	403 (843)	490 (1,081)	562 (1,446)	660 (1,938)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

2【沿革】

現代表取締役社長三ッ田勝規の実父である三ッ田清三が、昭和22年に金物小売業を開業致しました。その後、昭和49年3月に、家庭用品の専門店「リビングストアーみった 森田店」を福井県福井市に出店。昭和56年10月に、「ジョイフルストアーみった 春江店」を福井県坂井市春江町（旧 福井県坂井郡春江町）に出店。以後生活必需品需要の更なる取り込みを狙った事業拡大のため、代表取締役社長三ッ田勝規は、昭和57年1月に株式会社みったを設立致しました。

年月	事項
昭和57年1月	家庭用品及び家庭用燃料（プロパンガス）の専門店として、福井県福井市に株式会社みったを設立（資本金500万円）
昭和58年6月	福井県坂井市丸岡町（旧 福井県坂井郡丸岡町）に「ジョイフルストアーみった 丸岡店」を出店し、同時に本社機能を同店事務所へ移転
昭和59年8月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった みゆき店」を出店
昭和60年3月	「リビングストアーみった 森田店」を閉店
昭和60年4月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった 開発店」を出店し、同時に本店所在地を同店事務所へ移転
平成2年11月	ホームセンター「PLANT - 1 鯖江店」を福井県鯖江市に出店
平成5年4月	食品を含めた日常生活必需品を網羅する新業態「スーパーセンター」として、「PLANT - 2 坂井店」を福井県坂井市坂井町（旧 福井県坂井郡坂井町）に出店し、同時に本店所在地及び本社機能を同店事務所へ移転
平成9年4月	スーパーセンター「PLANT - 3 津幡店」を石川県河北郡津幡町に出店
平成9年11月	スーパーセンター「PLANT - 3 川北店」を石川県能美郡川北町に出店
平成11年4月	スーパーセンター「PLANT - 2 上中店」を福井県三方上中郡若狭町（旧 福井県遠敷郡上中町）に出店
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	スーパーセンター「PLANT - 3 滑川店」を富山県滑川市に出店
平成15年3月	商号を株式会社PLANTに変更
平成15年3月	スーパーセンター「PLANT - 4 聖籠店」を新潟県北蒲原郡聖籠町に出店
平成15年10月	スーパーセンター「PLANT - 5 見附店」を新潟県見附市に出店
平成16年7月	スーパーセンター「PLANT - 5 境港店」を鳥取県境港市に出店
平成16年11月	スーパーセンター「PLANT - 5 刈羽店」を新潟県刈羽郡刈羽村に出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スーパーセンター「PLANT - 6 瑞穂店」を岐阜県瑞穂市に出店
平成17年11月	スーパーセンター「PLANT - 5 横越店」を新潟県新潟市に出店
平成18年2月	スーパーセンター「PLANT - 5 大玉店」を福島県安達郡大玉村に出店

（注） PLANT - 1, 2, 3, 4, 5, 6の呼称の区別は売場面積の規模による分類であります。

PLANT - 1は売場面積が1,000坪クラス、PLANT - 2は2,000坪クラス、PLANT - 3は3,000坪クラス、PLANT - 4は4,000坪クラス、PLANT - 5は5,000坪クラス、PLANT - 6は6,000坪クラスの店舗の呼称としております。

3【事業の内容】

当社は、生活必需品の小売販売を行う総合ディスカウントストアを事業としております。衣食住のあらゆる部門にわたり網羅的に生活必需品を取扱うスーパーセンターを中心に、生活雑貨・小物を取扱うジョイフルストアー及びホームセンターの3業態をもって、地域密着型の営業展開を行っております。

それぞれの特徴は以下の通りです。

	ジョイフルストアー	ホームセンター	スーパーセンター
立地	市街地 スーパーマーケットに隣接する 徒歩、自転車での来店が見込める住宅・オフィスの近郊	郊外	ルーラル地域(注) 農村地帯等の小商圏 車で20～30分圏内に3～5万人の人口
主要取扱品目	日常生活上の消耗品(小型・少額の雑貨類)を中心に取扱うことで、食を中心としたスーパーマーケットの機能を補完する	D I Y用品及び園芸用品を中心に、食品(生鮮食品を除く一般食品)・衣料も一部取り扱っている	生鮮食品を含む日常生活用品(小型・少額の消耗品から大型耐久財の一部までを含む)を全般的に取り扱っている
店舗数	4店舗	1店舗	12店舗

(注) ルーラル地域とは、英語のruralの概念であり、当社では農村地帯及び都市部から離れた市町村を含めた広域の消費者居住圏を想定しております。

a. 店舗形態別売上高構成比率

店舗形態	売上高構成比率(%)	
	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
ジョイフルストアー	3.8	2.8
ホームセンター	1.3	0.9
スーパーセンター	94.9	96.3
合計	100.0	100.0

b. 品目別売上高構成比率

品目	主要品目	売上高構成比率(%)	
		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
フーズ	青果、鮮魚、精肉、日配、一般食品、酒、ベーカリー、惣菜等	61.9	62.8
ハウスキーピングニーズ	家庭用品、日用品、衣料品、文具、玩具、ドラッグ等	26.0	25.3
ホームニーズ	インテリア、DIY、園芸、家具、寝具等	6.2	6.0
エンジョイニーズ	電器製品、ガス用品、カー用品、レジャー用品、スポーツ用品、釣具等	5.9	5.9
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660 (1,938)	36.7	3.8	4,516,613

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 従業員数には準従業員1人は含まれておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 前期末に比して従業員が98人、臨時従業員が492人増加しておりますが、主としてPLANT - 5横越店及びPLANT - 5大玉店の出店に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や国内金利の上昇など懸念材料が見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い、雇用や所得環境にも改善が見られ個人消費は増加傾向にありました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、一段の競合激化により、既存店の売上が伸び悩み、全体的に苦戦を強いられ厳しい状況となりました。

そのような中、当社におきましては、平成17年11月21日に「PLANT - 5横越店」（新潟県新潟市）、平成18年2月21日に「PLANT - 5大玉店」（福島県安達郡大玉村）がオープンし、当社にとって大型店舗が2店舗実現いたしました。当事業年度に入ってオープンした店舗の最大の特徴は、生鮮食品の充実であります。地物を中心に豊富な品揃えの魚介類を対面で販売する鮮魚売場をはじめ、和洋中あわせて約80種類もの惣菜を常時ご用意し、好きなものをお好きなだけ組合せができる惣菜バイキングコーナー、さらに「昔ながらのお肉屋さん」をイメージした対面ショーケース式の精肉売場など、新鮮さとボリューム感をアピールする対面販売に力をいれました。

その結果、当事業年度における売上高は77,544百万円で前年同期比21.5%の増収となりました。既存店では上半期に続き下半期もやや低調に推移し、56,141百万円と前年同期比3.3%の減収となりました（既存店は、刈羽・瑞穂・横越・大玉の各店を除く）。

一方、損益におきましては、昨年、値入率の見直し改善を進めましたが既存店のリニューアルに伴う在庫処分の影響等からロス率がアップしたため、売上総利益率が17.8%と前年同期比0.3ポイントの改善に留まりました。一方、販売費及び一般管理費に関しては、新店を中心に余剰人員の削減に取組みましたが、競争激化の中でサービス向上との兼ね合いから、人件費の抑制が計画どおり進まず、売上高販管費率は前年同期比1.0ポイント上昇し18.1%に達しました。その結果、経常利益は80百万円（前年同期比81.0%減）、当期純利益は3百万円（前年同期比98.8%減）で減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、財務活動により資金を調達した結果、前事業年度末に比べ135百万円減少し、1,705百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は529百万円（前年同期比506百万円減）となりました。これは主に、減価償却費1,336百万円（前年同期比360百万円増）があったものの、たな卸資産の増加額889百万円（前年同期比482百万円減）と法人税等の支払額366百万円（前年同期比123百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,580百万円（前年同期比412百万円減）となりました。これは主に、新店舗に係る有形固定資産の取得による支出4,569百万円（前年同期比688百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は3,915百万円（前年同期比6百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入6,800百万円（前年同期比1,400百万円増）と長期借入金の返済による支出2,716百万円（前年同期比1,393百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(2)仕入実績

品目	期別 前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	前期比
	(千円)	(千円)	(%)
フーズ	33,908,925	41,675,808	122.9
ハウスキーピングニーズ	13,758,108	15,611,786	113.5
ホームニーズ	3,106,639	3,576,934	115.1
エンジョイニーズ	3,235,347	3,793,800	117.3
合計	54,009,021	64,658,330	119.7

(3)受注状況

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(4)販売実績

品目別売上高

品目	期別 前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	前期比
	(千円)	(千円)	(%)
フーズ	39,510,386	48,732,232	123.3
ハウスキーピングニーズ	16,584,542	19,619,004	118.3
ホームニーズ	3,924,748	4,616,473	117.6
エンジョイニーズ	3,778,781	4,577,260	121.1
合計	63,798,458	77,544,970	121.5

店舗別売上高

店舗	期別	前事業年度	当事業年度	前期比
		(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
		(千円)	(千円)	(%)
ジョイフルストアーみった 春江店		571,471	493,653	86.4
ジョイフルストアーみった 丸岡店		349,934	341,355	97.5
ジョイフルストアーみった みゆき店		918,488	838,456	91.3
ジョイフルストアーみった 開発店		593,612	513,443	86.5
P L A N T - 1 鯖江店		799,711	706,792	88.4
P L A N T - 2 坂井店		5,003,869	4,565,196	91.2
P L A N T - 2 上中店		6,736,896	6,515,881	96.7
P L A N T - 3 津幡店		8,195,782	7,606,961	92.8
P L A N T - 3 川北店		8,853,914	8,356,471	94.4
P L A N T - 3 滑川店		7,521,657	7,352,604	97.8
P L A N T - 4 聖籠店		5,668,077	5,376,741	94.9
P L A N T - 5 見附店		6,459,646	6,564,656	101.6
P L A N T - 5 境港店		6,362,357	6,909,564	108.6
P L A N T - 5 刈羽店		3,121,694	3,865,247	123.8
P L A N T - 5 横越店		-	5,032,496	-
P L A N T - 5 大玉店		-	3,047,197	-
P L A N T - 6 瑞穂店		2,641,344	9,458,250	358.1
合計		63,798,458	77,544,970	121.5

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、株式の上場以降、積極的な店舗開発をすすめた結果、豊富な土地情報が入手され、開発に着手した物件が順次開店を迎えております。これに伴い、事業規模が急激に拡大する中、財務体質の改善並びに優秀な店舗管理職やバイヤーの確保と育成が重要な課題であるものと認識しています。

(2) 当面对処すべき課題の内容

当社はビジネスチャンスをつばやくつかみとるべく、平成15年より積極的な出店政策を推進してきましたが、平成19年秋頃に改正「まちづくり三法」の施行が予定されており、既存の手持ち案件のうち3,000坪クラス以上の店舗はこの法律が施行前に建設工事を着工しなければならないため、出店資金が前倒しで必要になります。また、当面、資金調達の面において主に借入金に依存しているため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招くこととなります。また、併せてこの出店計画に対応するために店舗管理者、青果、精肉、鮮魚などの生鮮食品担当者が多数必要になります。

(3) 対処方針

財務体質の改善につきましては、固定資産のリース、資産の流動化などを含めた手法により極力資産の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。また、人材の確保及び育成につきましては、優秀な自社社員の積極的な管理者への登用と併せて、出店地域の地元より小売業経験者を早め早めに募集、採用し一日も早く当社の店舗コンセプトに慣れるべく既存店での研修を充実させてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

財務体質の改善につきましては、新店舗の建設工事のうちリースにて対応できるものは極力リースを活用してまいります。人材の確保及び育成につきましては、ハローワーク等の公的な就職斡旋機関はもとより、インターネットをベースとした民間の求人媒体誌・機関等も活用し、局所的あるいは広範囲に亘っての幅広い通年採用活動を通して、優秀な人材を継続的に獲得できるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社はスーパーセンターの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店並びに既存店の増床について「大規模小売店舗立地法（平成12年6月1日施行）」（以下「大店立地法」という。）による法的規制を受けております。大店立地法は都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車場需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のため配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものであります。そのため、当社はこれらの問題を考慮した店舗構造を地域住民の方々や関係自治体との調整を図りながら出店をしていく方針ですが、それらの調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社は平成19年秋頃より施行が予定されている改正「まちづくり三法」に向けて出店を急いでおりますが、予定されている店舗がこの2～3年の出店に対応するために店舗管理者、青果、精肉、鮮魚などの生鮮食品担当者が多数必要になります。当社としては、優秀な自社社員の積極的な管理者への登用と併せて、出店地域の地元より小売業経験者を早め早めに募集、採用し、一日も早く当社の店舗コンセプトに慣れるべく既存店での研修を充実させていく予定ですが、これらの小売業経験者が予定通り採用できなかつたり、自社社員による管理者への登用ができなかった場合には、店舗の出店が予定通りできなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金の調達について

当社は新規出店に必要な設備資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。平成18年9月20日現在、負債純資産合計に対する長期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の比率は47.1%となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は平成19年秋頃より施行が予定されている改正「まちづくり三法」に向けて出店を急いでおりますが、予定されている店舗がこの2～3年の間に出店した場合、多額の設備資金が必要になります。これらの設備資金につきましても金融機関からの借入れが中心になる予定ですが、当社の与信枠に対する金融機関の考え方や国内の金融環境の変化により、設備資金が調達できなかった場合には出店ができなくなつたり、遅れたりすることになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができなかつたり、既存店における薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できなかった場合には医薬品の販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じたり、BSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害による営業中止について

当社は広大な敷地に大きな店舗施設を維持管理しながら営業を行っております。このため、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば新潟中越地震のような大規模な災害が発生し、店舗が被

害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に渡ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に跨ったり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは、「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、32,650百万円（前年同期比4,642百万円増）となりました。これは主に新店出店による商品の増加（前年同期比882百万円増）と新店出店に伴う有形固定資産の増加（前年同期比2,707百万円増）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、25,586百万円（前年同期比4,718百万円増）となりました。これは主に新店への投下資金として長期借入金で資金調達したことによる一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加（前年同期比4,083百万円増）によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、7,064百万円（前年同期比76百万円減）となりました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少（前年同期比64百万円減）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

平成17年6月開店のP L A N T - 6 瑞穂店、期中平成17年11月開店のP L A N T - 5 横越店、平成18年2月開店のP L A N T - 5 大玉店等、新店の売上高が寄与し、全店で13,746百万円の増収となりました。P L A N T - 5 境港店までの既存店は、上期は大雪と寒波の影響で客数が減少し前年同期比2.7%減、下期も春以降の低温など天候不順や競合店増加の影響により前年同期比3.8%減、その結果通期では前年同期比3.3%減となりました。

売上原価

前事業年度に続き全社で値入率の改善に取り組んだ結果、売上総利益は13,769百万円（前年同期比23.4%増）となり、売上総利益率も17.8%と前年同期比0.3ポイントのアップとなりました。

販売費及び一般管理費

P L A N T - 4 聖籠店以降の7店舗の人員を徐々に削減する計画が、競争激化の中で、サービス向上との兼ね合いから予定通り進展せず売上高人件費率が計画比0.4%アップ、また販促強化のため広告宣伝費が前年同期比41.1%増加するなど売上高販売費率も計画比0.2%アップいたしました。既存店における売上高販管費率は15.9%（前年同期比0.1%増）と、売上高販売費率を中心にわずかながら上昇しましたが、P L A N T - 3 滑川店までの10店舗の売上高販管費率は14.2%（前年同期比0.5%増）と依然低位でありました。これらの結果、販売費及び一般管理費は13,980百万円（前年同期比28.0%増）となり、売上高販管費率は18.1%と前年同期比1.0ポイントのアップとなりました。

営業損失

営業損失は、主に販売費及び一般管理費の増加により210百万円となりました。

営業外損益

営業外収入は、新店の賃貸料収入が増加したこと等により436百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加等により146百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期比81.0%減となり、80百万円と減益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年同期比98.8%減となり、3百万円と減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備資金、運転資金、借入金の返済及び利息の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、P L A N T - 5 大玉店（福島県安達郡大玉村）、P L A N T - 3 清水店（福井県福井市）の建設を中心として4,344百万円の設備投資（有形固定資産）を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、福井県に7店舗（ジョイフルストアー4店舗、ホームセンター1店舗、スーパーセンター2店舗）、石川県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、富山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、新潟県に4店舗（スーパーセンター4店舗）、鳥取県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岐阜県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、福島県に1店舗（スーパーセンター1店舗）を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年9月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)			
P L A N T - 2 坂井店 (福井県坂井市坂井町)	店舗	477,537	378	(20,386.20) 30,101.53	948,733	8,545	1,435,195	41 (84)
P L A N T - 2 上中店 (福井県三方上中郡若狭町)	店舗	494,709	5,092	(47,572.20) 1,121.37	17,282	38,001	555,086	41 (119)
P L A N T - 3 津幡店 (石川県河北郡津幡町)	店舗	482,307	382	(30,282.00) 17,071.21	492,739	9,090	984,520	50 (132)
P L A N T - 3 川北店 (石川県能美郡川北町)	店舗	394,444	1,155	(-) 57,732.17	1,155,626	10,430	1,561,656	49 (140)
P L A N T - 3 滑川店 (富山県滑川市)	店舗	110,750	6,699	(30,201.50) 8,963.50	222,428	13,271	353,150	44 (95)
P L A N T - 4 聖籠店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	店舗	536,154	6,125	(4,593.93) 61,806.60	1,101,064	22,198	1,665,543	41 (184)
P L A N T - 5 見附店 (新潟県見附市)	店舗	861,261	2,961	(64,087.61) 15,788.32	233,907	10,782	1,108,912	48 (169)
P L A N T - 5 境港店 (鳥取県境港市)	店舗	1,081,097	4,111	(78,759.90) -	-	15,821	1,101,031	42 (178)
P L A N T - 5 刈羽店 (新潟県刈羽郡刈羽村)	店舗	1,475,391	72,211	(67,790.94) -	-	91,647	1,639,251	39 (162)
P L A N T - 5 横越店 (新潟県新潟市)	店舗	1,870,335	3,694	(88,835.58) -	-	18,574	1,892,604	46 (225)
P L A N T - 5 大玉店 (福島県安達郡大玉村)	店舗	1,680,315	4,732	(85,316.00) -	-	14,363	1,699,411	44 (155)
P L A N T - 6 瑞穂店 (岐阜県瑞穂市)	店舗	1,371,611	2,886	(97,900.88) -	-	15,236	1,389,734	52 (226)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積中()内は賃借部分を外書きで示しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置	5 ~ 9	61,246	203,924
構築物	5	5,044	255,354
什器等	5	156,959	583,432
業務用機器	5 ~ 6	425,500	1,184,307

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PLANT - 3 福知山店 (京都府福知山市)	店舗	3,200,000	1,025,928	自己資金及 び借入金	平成17年 7月	平成20年 3月	売場面積 12,240㎡
PLANT - 3 清水店 (福井県福井市)	店舗	2,010,000	1,860,731	自己資金及 び借入金	平成17年 7月	平成18年 10月	売場面積 10,636㎡
PLANT - 4 大熊店 (福島県双葉郡大熊町)	店舗	1,733,000	26,422	自己資金及 び借入金	平成18年 10月	平成19年 10月	売場面積 13,256㎡

(2) 重要な設備の除却等の計画

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,780,000	6,780,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,780,000	6,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年6月2日 (注)	1,000,000	6,780,000	659,000	1,029,250	892,000	1,188,605

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額	1,551円
資本組入額	659円
払込金総額	1,551,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	11	24	9	-	1,674	1,728	-
所有株式数（単元）	-	5,987	1,180	7,205	2,886	-	50,542	67,800	-
所有株式数の割合（%）	-	8.83	1.74	10.63	4.26	-	74.54	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三ッ田 勝規	福井県福井市	1,052	15.51
三ッ田 美代子	福井県福井市	790	11.65
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市二丁目4-20番地	640	9.43
三ッ田 佳史	福井県福井市	550	8.11
三ッ田 泰二	福井県福井市	550	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	236	3.49
浅野 守太郎	福井県あわら市	200	2.94
河合 寛政	福井県福井市	173	2.55
PLANT従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	152	2.26
黄倉 金一郎	福井県あわら市	137	2.02
計	-	4,481	66.09

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

	投資信託	年金信託	計
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	86千株	135千株	221千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,780,000	67,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,780,000	-	-
総株主の議決権	-	67,800	-

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と投下資本利益率の向上に努めるとともに、業績の動向を勘案して、株主への安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第25期につきましては1株当たり年間10円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は1,830.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗等の設備投資及び財務体質の強化に充当するとともに、今後の事業拡大のために有効に活用する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	2,600	2,300	2,460	1,690 1,610	1,360
最低(円)	1,380	1,350	1,350	1,350 1,350	416

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,056	1,000	901	722	512	690
最低(円)	900	897	705	463	425	416

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三ッ田 勝規	昭和17年6月29日生	昭和57年1月 当社設立、代表取締役社長（現任）	1,052
専務取締役		斉藤 康雄	昭和32年3月2日生	平成16年10月 株式会社福井銀行市場金融グループ 平成16年11月 当社入社 平成16年12月 専務取締役（現任）	4
常務取締役	総務部長	松田 恭和	昭和35年3月12日生	平成8年3月 当社入社 平成8年11月 取締役総務部長 平成16年12月 常務取締役総務部長（現任）	90
取締役	ストアプランニング部長	河合 寛政	昭和22年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）商品部長 平成10年4月 営業本部長兼商品第一部長 平成18年6月 ストアプランニング部長（現任）	173
取締役	商品統轄部長兼 カテゴリー 担当部長	浅野 守太郎	昭和31年6月18日生	昭和57年1月 当社設立、取締役（現任） 平成10年4月 商品第二部長 平成18年6月 商品統轄部長兼カテゴリー 担当部長（現任）	200
取締役	商品副統轄部長 兼カテゴリー 担当部長	黄倉 金一郎	昭和26年10月1日生	平成2年9月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）社長室長 平成10年4月 商品第三部長 平成18年6月 商品副統轄部長兼カテゴリー 担当部長（現任）	137
取締役	食品部長	三ッ田 泰二	昭和45年1月2日生	平成5年5月 当社入社、取締役（現任） 平成10年7月 食品部長（現任）	550
取締役	経理部長	大霜 徹夫	昭和19年7月18日生	平成11年5月 当社入社、経理部長（現任） 平成11年12月 取締役（現任）経理部長	4
取締役	P L A N T - 6 瑞穂店店長	三ッ田 佳史	昭和43年4月7日生	平成3年5月 当社入社 平成8年9月 有限会社ワイ・ティ・エー代表 取締役（現任） 平成15年7月 P L A N T - 3 滑川店店長 平成17年5月 P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成18年12月 取締役 P L A N T - 6 瑞穂店店 長（現任）	550
常勤監査役		佐藤 岩雄	昭和26年5月11日生	平成16年8月 株式会社福井銀行監査グループ 内部監査チーム 平成16年11月 当社入社 顧問 平成16年12月 当社常勤監査役（現任）	1
監査役		松田 俊夫	昭和6年1月2日生	平成9年7月 浜口染工株式会社代表取締役専 務 平成11年12月 当社監査役（現任） 平成18年4月 ワシ興産株式会社京都事業部特 別顧問（現任）	1
監査役		西川 承	昭和32年11月13日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立、同 所所長（現任） 平成11年9月 監査法人ナカチ東京事務所入 所、同所社員（現任） 平成11年12月 当社監査役（現任）	1
計					2,763

- (注) 1. 取締役 浅野 守太郎は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の義弟であります。
2. 取締役 三ッ田 泰二は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の次男であります。
3. 取締役 三ッ田 佳史は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の長男であります。
4. 監査役 松田 俊夫、西川 承は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化する経営環境へ柔軟に対応し、企業経営にとって正確かつ豊富な情報収集と迅速な意思決定が極めて重要な課題であると認識しております。また、透明性の高い効率的で健全な経営を行うことが投資家、取引先及び従業員に対する重要な責務と考えており、タイムリーな情報開示とコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

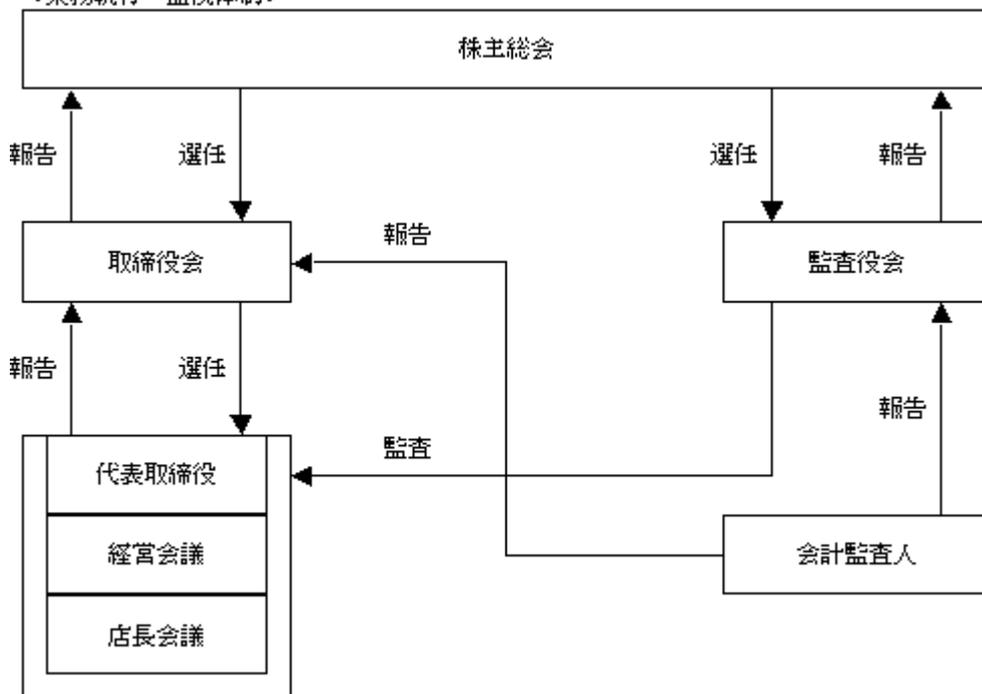
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、事業年度末(平成18年9月20日)現在、取締役は8名であり社外取締役はおりません。監査役は3名であり、うち2名は社外監査役であります。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

当社の業務執行・監視体制は下図のとおりであります。

<業務執行・監視体制>



当社では取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」「店長会議」を設けております。経営会議は代表取締役社長、専務取締役、常務取締役を中心に個別の業務執行について担当取締役、部長その他の管理責任者により審議することとしており、激動する経営環境に対応するため迅速かつ機動的な意思決定を進めています。店長会議は、毎週月曜日の早朝、全取締役8名、常勤監査役1名、本部管理職6名及び17店舗の全店長が出席(遠隔店舗はテレビ会議による参加)し、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。社外監査役2名は外部の立場から経営の展開についての取締役の基本的な考えと具体的な方策をアドバイスするほか、コンプライアンス、危機管理対策などの情報提供を随時行い、経営の健全性の確保に努めております。また、会計監査人であるトーマツから会計監査の方法及び結果について報告を受ける等連携を図っております。

当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。また、会計監査人である監査法人トーマツから、会計監査を通じ公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制についての助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役松田俊夫氏はワシ興産株式会社京都事業部特別顧問を兼務しており、当社と同社の間には取引関係はありませんが、松田俊夫氏個人が当社の株式1,000株を保有しています。また、社外監査役西川承氏は西川公認会計士事務所の代表を兼務しており、当社と同所の間には取引関係はありませんが、西川承氏個人が当社の株式1,000株を保有しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は17回開催され、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。ま

た、監査役会は6回開催されました。

(内部監査・内部統制の状況)

当社における内部牽制機能といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室がその機能を有しており、専任担当者1名が監査役監査とは区別し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性及び妥当性について監査しております。監査結果は、専任の担当者である内部監査室長が監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

内部監査で改善指摘を受けた各店舗及び本部の各部署の部長は速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しましては、顧問弁護士及び監査法人等のアドバイスを受け、随時社内規程の改正を行い整備に努めております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成17年3月14日に代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設置し、リスクマネジメント、情報開示と併せてコンプライアンスの充実に努めております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

(1)役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	131,139千円
監査役に支払った報酬	7,120千円
合計	138,259千円

(注)この他に、使用人としての支給金額は40,355千円であります。

(2)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 西松真人

指定社員 業務執行社員 服部則夫

(注)継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 2名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年9月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年9月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年9月21日から平成17年9月20日まで）及び当事業年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月20日)		当事業年度 (平成18年9月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,200,198		2,064,963			
2. 売掛金		14,365		135,992			
3. 商品		6,540,630		7,423,348			
4. 貯蔵品		13,199		19,732			
5. 前払費用		114,724		124,624			
6. 繰延税金資産		125,975		141,635			
7. その他		32,571		76,963			
流動資産合計		9,041,665	32.3	9,987,261	30.6		
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	10,162,155		13,404,243			
減価償却累計額		2,573,316	7,588,838	3,538,718	9,865,525		
(2) 構築物		1,627,986		1,911,032			
減価償却累計額		620,088	1,007,897	675,375	1,235,656		
(3) 機械及び装置		150,734		150,734			
減価償却累計額		42,794	107,939	59,774	90,959		
(4) 車両運搬具		90,003		103,598			
減価償却累計額		67,102	22,901	80,610	22,987		
(5) 工具器具備品		821,918		926,352			
減価償却累計額		537,259	284,659	643,347	283,004		
(6) 土地	1		4,195,724		4,191,944		
(7) 建設仮勘定			2,803,436		3,028,660		
有形固定資産合計			16,011,397	57.2		18,718,739	57.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月20日)		当事業年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		691,349		951,104	
(2) 商標権		6,814		5,799	
(3) ソフトウエア		30,402		27,292	
(4) ソフトウエア仮勘定		-		2,990	
(5) 電話加入権		3,361		3,361	
無形固定資産合計		731,927	2.6	990,547	3.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	149,876		266,951	
(2) 出資金		3,610		3,610	
(3) 長期前払費用		281,612		503,282	
(4) 繰延税金資産		328,165		525,249	
(5) 敷金・保証金		1,373,460		1,565,903	
(6) 保険積立金		86,905		89,295	
投資その他の資産合計		2,223,629	7.9	2,954,292	9.1
固定資産合計		18,966,954	67.7	22,663,579	69.4
資産合計		28,008,619	100.0	32,650,840	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,670,498		2,381,448	
2. 買掛金	1	4,428,282		4,717,043	
3. 短期借入金	1	1,200,000		1,100,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	1	2,336,284		3,662,174	
5. 未払金		253,109		298,145	
6. 未払費用		554,760		691,533	
7. 未払法人税等		208,223		111,268	
8. 未払消費税等		22,179		131,593	
9. 預り金		57,944		73,314	
10. 前受収益		4,446		4,971	
11. 賞与引当金		239,890		279,739	
12. 設備未払金		46,934		397,027	
13. その他		1,626		1,916	
流動負債合計		12,024,179	42.9	13,850,176	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月20日)		当事業年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	7,869,437		10,627,023	
2. 退職給付引当金		293,283		360,416	
3. 役員退職慰労引当金		473,050		498,659	
4. 預り敷金・保証金		207,827		250,257	
固定負債合計		8,843,598	31.6	11,736,356	36.0
負債合計		20,867,777	74.5	25,586,532	78.4
(資本の部)					
資本金	2	1,029,250	3.7	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,188,605		-	
資本剰余金合計		1,188,605	4.2	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		257,312		-	
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		103,830		-	
(2)特別償却準備金		724		-	
(3)別途積立金		4,150,000		-	
3. 当期末処分利益		390,171		-	
利益剰余金合計		4,902,038	17.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		20,948	0.1	-	-
資本合計		7,140,842	25.5	-	-
負債・資本合計		28,008,619	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月20日)		当事業年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,029,250	3.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,188,605	
資本剰余金合計		-	-	1,188,605	3.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	257,312	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	170,595	
特別償却準備金		-	-	257	
別途積立金		-	-	4,350,000	
繰越利益剰余金		-	-	59,777	
利益剰余金合計		-	-	4,837,942	14.8
株主資本合計		-	-	7,055,797	21.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,510	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	8,510	0.0
純資産合計		-	-	7,064,308	21.6
負債純資産合計		-	-	32,650,840	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,798,458	100.0		77,544,970	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,171,449			6,540,630		
2. 当期商品仕入高		54,009,021			64,658,330		
合計		59,180,470			71,198,960		
3. 商品期末たな卸高		6,540,630	52,639,839	82.5	7,423,348	63,775,612	82.2
売上総利益			11,158,619	17.5		13,769,358	17.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		303,273			427,873		
2. 運送費		6,851			8,186		
3. 役員報酬		125,923			138,259		
4. 給料手当		4,775,947			6,064,689		
5. 賞与手当		209,542			229,648		
6. 賞与引当金繰入額		239,890			279,739		
7. 退職給付費用		70,176			79,374		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		24,866			25,609		
9. 法定福利費		592,889			738,199		
10. 福利厚生費		135,147			164,990		
11. 旅費交通費		54,262			53,799		
12. 交際費		2,380			1,273		
13. 通信費		31,534			38,410		
14. 水道光熱費		646,399			818,667		
15. 租税公課		288,659			337,441		
16. 消耗品費		803,787			1,073,345		
17. 賃借料		517,664			670,216		
18. リース料		495,555			651,300		
19. 修繕費		36,821			52,901		
20. 保険料		35,399			42,680		
21. 減価償却費		976,726			1,336,992		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
22. 長期前払費用償却		32,600			83,348		
23. 寄付金		1,030			1,045		
24. 教育研究費		6,924			6,998		
25. 警備費		143,131			164,736		
26. 顧問料		12,629			9,250		
27. 雑費		352,527	10,922,541	17.1	481,098	13,980,076	18.1
営業利益又は営業損失 ()			236,077	0.4		210,718	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,665			13,705		
2. 有価証券利息		1,491			3,476		
3. 受取配当金		1,236			1,281		
4. 賃貸料収入		144,376			168,989		
5. 企業立地支援給付金		20,121			77,210		
6. 雑収入		115,704	296,595	0.5	172,200	436,864	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		97,661			142,704		
2. 雑損失		14,284	111,945	0.2	3,370	146,074	0.2
経常利益			420,727	0.7		80,071	0.1

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			390,171
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,034	
2. 特別償却準備金取崩額		233	10,268
合計			400,439
利益処分額			
1. 配当金		67,800	
2. 任意積立金			
別途積立金		200,000	
固定資産圧縮積立金		113,032	380,832
次期繰越利益			19,607

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

	株主資本								株主 資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金		利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	固定資産 圧縮積立 金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成17年9月20日 残高 (千円)	1,029,250	1,188,605	257,312	103,830	724	4,150,000	390,171	4,902,038	7,119,893	20,948	7,140,842
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積 立(注)1				113,032			113,032	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取 崩(注)1				10,034			10,034	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取 崩(注)2				36,232			36,232	-	-		-
特別償却準備金の取崩 (注)1					233		233	-	-		-
特別償却準備金の取崩 (注)2					233		233	-	-		-
別途積立金の積立(注)1						200,000	200,000	-	-		-
剰余金の配当(注)1							67,800	67,800	67,800		67,800
当期純利益							3,704	3,704	3,704		3,704
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										12,438	12,438
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	66,765	467	200,000	330,393	64,095	64,095	12,438	76,534
平成18年9月20日 残高 (千円)	1,029,250	1,188,605	257,312	170,595	257	4,350,000	59,777	4,837,942	7,055,797	8,510	7,064,308

(注)1. 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		594,927	80,054
2. 減価償却費		976,726	1,336,992
3. 長期前払費用償却		32,600	83,348
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()		31,172	39,849
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		59,670	67,133
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		18,866	25,609
7. 受取利息及び配当金		16,393	18,464
8. 支払利息		97,661	142,704
9. 固定資産除却損		29,618	17
10. 国庫補助金収入		250,000	-
11. 売上債権の増加額()又は減少額		11,139	121,627
12. たな卸資産の増加額()又は減少額		1,372,172	889,251
13. 仕入債務の増加額又は減少額()		879,737	288
14. 未払消費税等の増加額又は減少額()		85,727	109,413
15. 役員賞与の支払額		10,809	-
16. その他		224,111	181,203
小計		1,370,303	1,036,694
17. 利息及び配当金の受取額		5,809	7,675
18. 利息の支払額		96,288	147,977
19. 法人税等の支払額		243,018	366,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,036,805	529,886

		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		709,286	409,291
2. 定期預金の払戻による収入		859,281	409,286
3. 有形固定資産の取得による支出		5,258,465	4,569,778
4. 有形固定資産売却による収入		-	259,458
5. 無形固定資産の取得による支出		11,198	22,170
6. 投資有価証券の取得による支出		16,977	127,954
7. 敷金・保証金の増加による支出		130,500	72,962
8. 敷金・保証金の返還による収入		16,075	15,700
9. 補助金収入		250,000	-
10. その他		7,281	63,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,993,788	4,580,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()		100,000	100,000
2. 長期借入による収入		5,400,000	6,800,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,323,449	2,716,524
4. 配当金の支払額		67,656	67,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,908,894	3,915,816
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		48,087	135,239
現金及び現金同等物の期首残高		1,889,000	1,840,912
現金及び現金同等物の期末残高		1,840,912	1,705,672

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に29,849千円を計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,716,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,842,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561,047</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,618,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,538,718</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,120,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,780,000株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額</p> <p style="text-align: right;">20,948千円</p>	建物	1,716,319千円	土地	1,842,618	投資有価証券	2,110	計	3,561,047	買掛金	25,388千円	短期借入金	1,000,000	一年内返済予定の長期借入金	894,480	長期借入金	3,618,850	計	5,538,718	普通株式	23,120,000株	普通株式	6,780,000株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,635,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,842,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,480,118</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,553千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,627,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,441,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,196,563</td> </tr> </table>	建物	1,635,300千円	土地	1,842,618	投資有価証券	2,200	計	3,480,118	買掛金	27,553千円	短期借入金	1,100,000	一年内返済予定の長期借入金	1,627,410	長期借入金	5,441,600	計	8,196,563
建物	1,716,319千円																																								
土地	1,842,618																																								
投資有価証券	2,110																																								
計	3,561,047																																								
買掛金	25,388千円																																								
短期借入金	1,000,000																																								
一年内返済予定の長期借入金	894,480																																								
長期借入金	3,618,850																																								
計	5,538,718																																								
普通株式	23,120,000株																																								
普通株式	6,780,000株																																								
建物	1,635,300千円																																								
土地	1,842,618																																								
投資有価証券	2,200																																								
計	3,480,118																																								
買掛金	27,553千円																																								
短期借入金	1,100,000																																								
一年内返済予定の長期借入金	1,627,410																																								
長期借入金	5,441,600																																								
計	8,196,563																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
構築物 270千円	工具器具備品 17千円
機械及び装置 29,137	計 17
工具器具備品 210	
計 29,618	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	67,800千円	10円	平成17年9月20日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,800千円	利益剰余金	10円	平成18年9月20日	平成18年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在) 現金及び預金勘定 2,200,198千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 359,286 <hr/> 現金及び現金同等物 1,840,912	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) 現金及び預金勘定 2,064,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 359,291 <hr/> 現金及び現金同等物 1,705,672

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	249,781	144,356	105,424	構築物	259,458	4,104	255,354
工具器具備品	2,401,371	1,029,617	1,371,753	機械及び装置	406,786	202,861	203,924
ソフトウェア	4,727	2,285	2,442	工具器具備品	3,127,404	1,359,664	1,767,739
合計	2,655,879	1,176,259	1,479,620	ソフトウェア	28,902	12,223	16,679
				合計	3,822,552	1,578,853	2,243,698
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			445,869千円	1年内			635,456千円
1年超			1,049,061	1年超			1,630,458
合計			1,494,930	合計			2,265,915
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			473,780千円	支払リース料			593,063千円
減価償却費相当額			453,503	減価償却費相当額			577,397
支払利息相当額			19,077	支払利息相当額			23,071
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			20,580千円	1年内			44,580千円
1年超			198,485	1年超			450,905
合計			219,065	合計			495,485

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年9月20日)			当事業年度 (平成18年9月20日)			
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	76,609	111,799	35,190	57,410	74,400	16,989
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	35,781	35,967	186	60,146	60,780	634
	小計	112,390	147,766	35,376	117,556	135,180	17,624
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	2,320	2,110	210	25,118	23,170	1,947
	(2) 債券 社債	-	-	-	100,000	98,840	1,160
	(3) その他	-	-	-	9,990	9,760	230
	小計	2,320	2,110	210	135,108	131,770	3,337
合計	114,710	149,876	35,166	252,665	266,951	14,286	

2 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 . 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	98,840	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合計	-	-	98,840	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
(1)退職給付債務	306,252千円	360,689千円
(2)未積立退職給付債務	306,252	360,689
(3)未認識数理計算上の差異	12,969	273
(4)貸借対照表計上額純額(2)+(3)	293,283	360,416
(5)退職給付引当金	293,283	360,416

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)	当事業年度 (自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	50,944千円	60,280千円
(2)利息費用	4,957	6,125
(3)数理計算上の差異の費用処理額	14,273	12,969
(4)退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	70,176	79,374

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,356</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,246</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,987</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">163,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>611,652</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>609,065</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">140,373</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>154,924</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>454,140</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	191,254千円	退職給付引当金	117,356	未払事業税	19,246	賞与引当金	96,987	減価償却超過額	163,580	その他	23,228	繰延税金資産小計	<u>611,652</u>	評価性引当額	2,587	繰延税金資産合計	<u>609,065</u>	固定資産圧縮積立金	140,373	その他有価証券評価差額金	14,217	その他	333	繰延税金負債合計	<u>154,924</u>	繰延税金資産の純額	<u>454,140</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,608千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145,716</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,098</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>793,773</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>788,617</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>121,733</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>666,884</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	201,608千円	退職給付引当金	145,716	未払事業税	13,137	賞与引当金	113,098	減価償却超過額	285,288	その他	34,924	繰延税金資産小計	<u>793,773</u>	評価性引当額	5,155	繰延税金資産合計	<u>788,617</u>	固定資産圧縮積立金	115,782	その他有価証券評価差額金	5,775	その他	174	繰延税金負債合計	<u>121,733</u>	繰延税金資産の純額	<u>666,884</u>
役員退職慰労引当金	191,254千円																																																								
退職給付引当金	117,356																																																								
未払事業税	19,246																																																								
賞与引当金	96,987																																																								
減価償却超過額	163,580																																																								
その他	23,228																																																								
繰延税金資産小計	<u>611,652</u>																																																								
評価性引当額	2,587																																																								
繰延税金資産合計	<u>609,065</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	140,373																																																								
その他有価証券評価差額金	14,217																																																								
その他	333																																																								
繰延税金負債合計	<u>154,924</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>454,140</u>																																																								
役員退職慰労引当金	201,608千円																																																								
退職給付引当金	145,716																																																								
未払事業税	13,137																																																								
賞与引当金	113,098																																																								
減価償却超過額	285,288																																																								
その他	34,924																																																								
繰延税金資産小計	<u>793,773</u>																																																								
評価性引当額	5,155																																																								
繰延税金資産合計	<u>788,617</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	115,782																																																								
その他有価証券評価差額金	5,775																																																								
その他	174																																																								
繰延税金負債合計	<u>121,733</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>666,884</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	4.4	住民税均等割	3.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>95.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	17.9	住民税均等割	32.9	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>95.4</u>																																
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	4.4																																																								
住民税均等割	3.7																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	17.9																																																								
住民税均等割	32.9																																																								
その他	4.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>95.4</u>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	三ッ田 勝規	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 15.5%	店舗等の賃借	8,571	前払費用	250

- （注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．店舗等の賃借は、「ジョイフルストアーみた 春江店」に係るものであり、当該賃借料は隣接する第三者からの賃借店舗の取引条件を参考に算出しております。

当事業年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	三ッ田 勝規	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 15.5%	店舗等の賃借	8,571	前払費用	250

- （注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．店舗等の賃借は、「ジョイフルストアーみた 春江店」に係るものであり、当該賃借料は隣接する第三者からの賃借店舗の取引条件を参考に算出しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,053.22	1,041.93
1 株当たり当期純利益 (円)	44.43	0.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	7,064,308
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	-	7,064,308
期末の普通株式の数 (株)	-	6,780,000

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	当事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
当期純利益 (千円)	301,253	3,704
普通株式に係る当期純利益 (千円)	301,253	3,704
期中平均株式数 (株)	6,780,000	6,780,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,162,155	3,242,088	-	13,404,243	3,538,718	965,401	9,865,525
構築物	1,627,986	701,823	418,777	1,911,032	675,375	214,605	1,235,656
機械及び装置	150,734	-	-	150,734	59,774	16,979	90,959
車両運搬具	90,003	13,594	-	103,598	80,610	13,507	22,987
工具器具備品	821,918	104,783	350	926,352	643,347	106,420	283,004
土地	4,195,724	57,167	60,948	4,191,944	-	-	4,191,944
建設仮勘定	2,803,436	4,924,189	4,698,965	3,028,660	-	-	3,028,660
有形固定資産計	19,851,959	9,043,647	5,179,040	23,716,565	4,997,826	1,316,915	18,718,739
無形固定資産							
借地権	697,749	266,107	-	963,856	12,752	6,352	951,104
商標権	10,151	-	-	10,151	4,351	1,015	5,799
ソフトウェア	63,042	9,600	-	72,642	45,350	12,710	27,292
ソフトウェア仮勘定	-	2,990	-	2,990	-	-	2,990
電話加入権	3,361	-	-	3,361	-	-	3,361
無形固定資産計	774,303	278,697	-	1,053,001	62,454	20,077	990,547
長期前払費用	359,412	316,450	23,803	652,059	148,776	83,348	503,282
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期の主な増加額は次のとおりであります。

建物	P L A N T - 5 横越店	店舗	1,615,244千円
	P L A N T - 6 大玉店	店舗	1,498,916千円
構築物	P L A N T - 5 横越店	アスファルト舗装工事等	421,414千円
	P L A N T - 5 大玉店	アスファルト舗装工事等	278,410千円
建設仮勘定	P L A N T - 5 大玉店	店舗建設代金等	1,932,476千円
	P L A N T - 3 清水店	店舗建設代金等	1,605,945千円
	P L A N T - 5 横越店	店舗建設代金等	1,295,069千円

(注) 2 . 当期の主な減少額は次のとおりであります。

構築物	P L A N T - 5 見附店	アスファルト舗装工事等	418,777千円
-----	-------------------	-------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,100,000	0.84	-
一年以内に返済予定の長期借入金	2,336,284	3,662,174	1.26	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	7,869,437	10,627,023	1.41	平成19年～平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,405,721	15,389,197	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,319,144	3,293,814	2,466,085	1,184,300

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち34,200千円、長期借入金のうち203,100千円は、(財)地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)であり、その利息は無利息であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	239,890	279,739	239,890	-	279,739
役員退職慰労引当金	473,050	25,609	-	-	498,659

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	719,025
預金	
当座預金	158
普通預金	986,489
定期預金	359,291
小計	1,345,938
合計	2,064,963

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャックス	131,534
社会福祉法人 コミュニティーネットワークふくい	1,030
川北町	585
坂井市	512
若狭町	460
その他	1,869
合計	135,992

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
14,365	2,140,502	2,018,875	135,992	93.7	12.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
フーズ	1,031,182
ハウスキーピングニーズ	3,444,109
ホームニーズ	1,384,178
エンジョイニーズ	1,563,878
合計	7,423,348

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	18,863
収入印紙	439
郵便切手	429
合計	19,732

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オクムラ(株)	127,436
まるほ商事(株)	88,350
中北薬品(株)	81,389
(株)我夢	78,887
(株)ドウシヤ	74,441
その他	1,930,943
合計	2,381,448

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月度	734,344
11月度	1,045,899
12月度	473,861
平成19年1月度	89,323
2月度以降	38,019
合計	2,381,448

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	548,680
(株)北陸リョーシヨク	337,304
(株)バルタック	248,167
(株)日本アクセス	182,336
(株)明治屋商事	167,796
その他	3,232,757
合計	4,717,043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	12月20日までに開催
基準日	9月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額

<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p>	<p>大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>以下の算式により 1 単元当りの買取手数料の金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した金額。</p> <p>算式</p> <p>名義書換代理人の事務取扱場所又は取次所において単元未満株式の買取請求を受けた日のジャスダック証券取引所が発表する売買値段の高値及び安値の平均値（但し、その日に売買取引がないときは、その後の直近の日の売買値段の高値及び安値の平均とする。）に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち、</p> <table data-bbox="571 645 1149 817"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>円未満の端数が生じた場合には切捨てる</p> <p>但し、1 単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
<p>公告掲載方法</p>	<p>日本経済新聞に掲載して行う。</p>										
<p>株主に対する特典</p>	<p>該当事項はありません。</p>										

(注)平成18年12月19日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 公告掲載URL <http://www.plant-co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月16日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月16日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 PLANT

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社PLANTの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社PLANTの平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社P L A N Tの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社P L A N Tの平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。